

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年6月26日 |
| 【事業年度】 | 第41期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社タクミナ |
| 【英訳名】 | TACMINA CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山田 信彦 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区淡路町二丁目2番14号 |
| 【電話番号】 | 06(6208)3971 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 吉田 裕（管理本部長） |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市中央区淡路町二丁目2番14号 |
| 【電話番号】 | 06(6208)3971 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 吉田 裕（管理本部長） |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第37期 | 第38期 | 第39期 | 第40期 | 第41期 |
|-------------------------|----|----------|----------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 | 平成29年3月 |
| 売上高 | 千円 | - | - | 7,216,414 | 7,721,648 | 8,115,291 |
| 経常利益 | 千円 | - | - | 649,659 | 879,079 | 989,992 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 千円 | - | - | 422,104 | 565,526 | 700,250 |
| 包括利益 | 千円 | - | - | 685,375 | 444,747 | 679,222 |
| 純資産額 | 千円 | - | - | 5,196,712 | 5,252,936 | 5,722,425 |
| 総資産額 | 千円 | - | - | 9,018,240 | 9,574,623 | 10,024,224 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | - | - | 692.37 | 730.94 | 796.27 |
| 1株当たり当期純利益 金額 | 円 | - | - | 56.44 | 77.89 | 97.44 |
| 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 | 円 | - | - | 56.12 | - | - |
| 自己資本比率 | % | - | - | 57.6 | 54.9 | 57.1 |
| 自己資本利益率 | % | - | - | 8.5 | 10.8 | 12.8 |
| 株価収益率 | 倍 | - | - | 12.42 | 8.88 | 16.72 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 千円 | - | - | 444,188 | 695,963 | 389,291 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | 千円 | - | - | 150,849 | 364,167 | 293,701 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | 千円 | - | - | 312,821 | 276,604 | 236,248 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | 千円 | - | - | 975,259 | 1,029,217 | 879,418 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) | 人 | - (-) | - (-) | 250 (34) | 252 (37) | 260 (37) |

(注) 1. 第39期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第37期 | 第38期 | 第39期 | 第40期 | 第41期 |
|---------------------------|----|--------------|--------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | | 平成25年 3 月 | 平成26年 3 月 | 平成27年 3 月 | 平成28年 3 月 | 平成29年 3 月 |
| 売上高 | 千円 | 6,741,299 | 6,944,730 | 7,222,351 | 7,718,653 | 8,112,647 |
| 経常利益 | 千円 | 514,942 | 606,242 | 649,008 | 893,738 | 1,006,011 |
| 当期純利益 | 千円 | 300,089 | 376,170 | 422,129 | 580,927 | 630,996 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 | 千円 | 803 | 690 | - | - | - |
| 資本金 | 千円 | 892,998 | 892,998 | 892,998 | 892,998 | 892,998 |
| 発行済株式総数 | 株 | 6,440,450 | 6,440,450 | 6,440,450 | 6,440,450 | 6,440,450 |
| 純資産額 | 千円 | 4,316,087 | 4,628,084 | 5,186,877 | 5,292,326 | 5,687,538 |
| 総資産額 | 千円 | 7,992,657 | 8,431,943 | 8,985,487 | 9,513,601 | 9,936,100 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 577.60 | 618.30 | 690.67 | 735.96 | 790.92 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) | 円 | 20.00 (-) | 23.00 (-) | 25.00 (10.00) | 35.00 (10.00) | 40.00 (10.00) |
| 1株当たり当期純利益 金額 | 円 | 40.29 | 50.40 | 56.41 | 79.96 | 87.75 |
| 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 | 円 | 40.12 | 50.16 | 56.09 | - | - |
| 自己資本比率 | % | 53.9 | 54.8 | 57.7 | 55.6 | 57.2 |
| 自己資本利益率 | % | 7.2 | 8.4 | 8.6 | 11.1 | 11.5 |
| 株価収益率 | 倍 | 12.41 | 10.53 | 12.42 | 8.65 | 18.56 |
| 配当性向 | % | 41.4 | 38.0 | 36.9 | 36.5 | 45.6 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | 千円 | 575,816 | 496,810 | - | - | - |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | 千円 | 337,131 | 237,806 | - | - | - |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | 千円 | 229,858 | 189,712 | - | - | - |
| 現金及び現金同等物の期 末残高 | 千円 | 745,919 | 815,248 | - | - | - |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) | 人 | 239 (29) | 240 (30) | 247 (34) | 248 (37) | 255 (37) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期及び第41期の1株当たり配当額には記念配当5円を含んでおります。

4. 第39期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2【沿革】

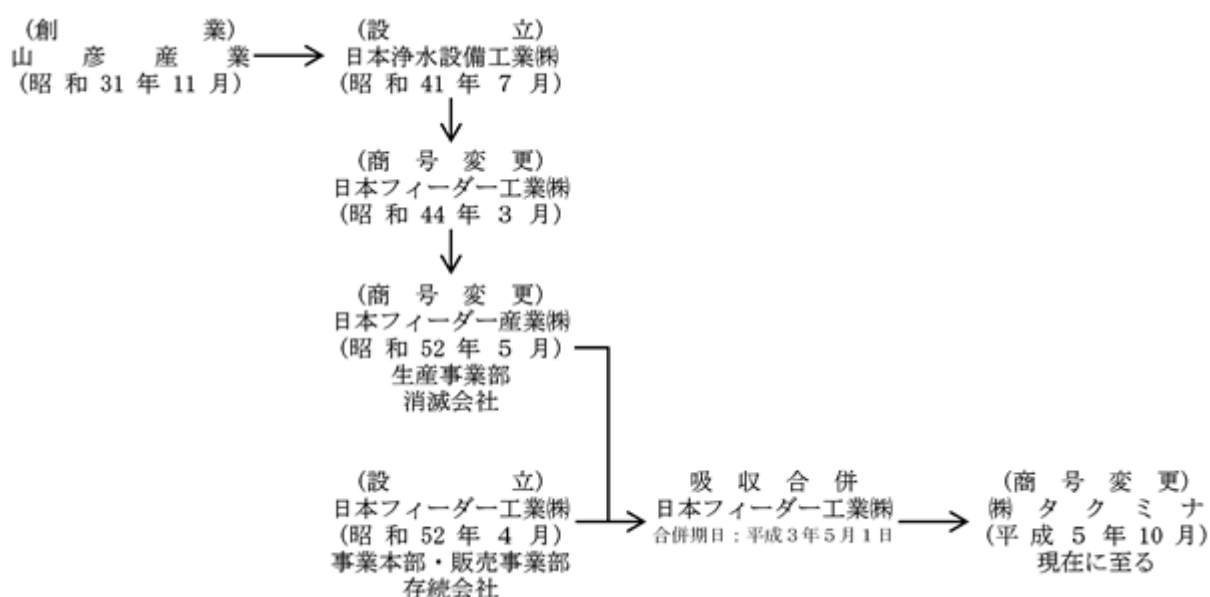
昭和31年11月、兵庫県朝来郡（現 朝来市）生野町にて山田利雄が個人で山彦産業を創業し、吸入式塩素滅菌機及び給水給湯浄水装置等の製造販売を始め、その後、公害防止（特に排水処理分野）という社会ニーズに対応するため、昭和41年7月に当社の前身である日本浄水設備工業株式会社を同所にて設立しました。（昭和44年3月に旧日本フィーダー工業株式会社に商号変更）

昭和52年4月に組織強化を目的とし事業本部・販売事業部を分離し、日本フィーダー工業株式会社（現 当社）として大阪市南区（現 中央区）に設立し、あわせて、昭和52年5月に旧日本フィーダー工業株式会社を日本フィーダー産業株式会社に商号変更いたしました。

設立からの沿革は、次のとおりであります。

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 昭和52年4月 | 定量ポンプ及び計測・制御機器類の製造販売を目的として、大阪市南区末吉橋通2丁目7番地（現 大阪市中央区南船場二丁目4番8号）に日本フィーダー工業株式会社を設立 |
| 昭和52年11月 | 西独SERA社（本社カッセル市）と技術・販売提携を結び輸入販売を開始 |
| 平成3年5月 | 日本フィーダー産業株式会社（現 生産本部第一工場）を吸収合併 |
| 平成4年9月 | 生産本部第二工場設置 |
| 平成5年10月 | 商号を株式会社タクミナに変更 |
| 平成8年5月 | 生産本部がISO9002（品質保証の国際規格）の認証取得 |
| 平成9年5月 | 総合研究開発センター及び生産本部第三工場を設置 |
| 平成9年10月 | 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場 |
| 平成11年3月 | 生産本部がISO9001の認証取得 |
| 平成11年12月 | 生産本部がISO14001の認証取得 |
| 平成13年5月 | 生産本部テクニカ（多目的工場）設置 |
| 平成13年12月 | タクミナエンジニアリング株式会社に出資し関連会社化（現 持分法適用会社） |
| 平成18年4月 | 無脈動ポンプシリーズの新ブランド「スムーズフロー」立ち上げ |
| 平成18年11月 | 創業50周年 |
| 平成20年8月 | 本社及び大阪支店を大阪市中央区淡路町二丁目2番14号に移転 |
| 平成23年11月 | 生産本部第一工場増改築 |
| 平成24年1月 | TACMINA KOREA CO.,LTD.（韓国現地法人）設立（現 連結子会社） |
| 平成25年7月 | 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、上場市場を東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 平成26年2月 | TACMINA USA CORPORATION（米国現地法人）設立（現 連結子会社） |

なお、創業から現在までの状況を図示しますと次のとおりであります。



3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社タクミナ）及び子会社2社、関連会社1社より構成されており、主に定量ポンプ、ケミカル移送ポンプ、計測機器・装置、流体機器、ケミカルタンクの製造及び販売を行っており、環境保全、水処理、ケミカル、電子材料、滅菌、食品、医薬、半導体などの分野で使用されております。

< 定量ポンプ >

スムーズフローポンプ、ソレノイド駆動定量ポンプ、モーター駆動定量ポンプ等

（注） 定量ポンプとはダイヤフラム（隔膜）やプランジャ（ピストン）が往復運動することによって、液体を吸い込み、吐出する方式のポンプです。

< ケミカル移送ポンプ >

ムンシュポンプ（高耐食ポンプ）、エア駆動ダイヤフラムポンプ、チューブポンプ、マグネットポンプ等

（注） ケミカル移送ポンプとは定量ポンプと違い薬品・原料等を短時間で大量に移送するポンプです。

< 計測機器・装置 >

スムーズフローポンプ応用装置、pH計、残留塩素計、自動塩素滅菌装置、pH制御装置、サラファイン（弱酸性次亜水生成装置）、超臨界二酸化炭素供給装置等

< 流体機器 >

連続混合装置、スタテックミキサー（静止型混合器）、攪拌機等

（注） 流体機器とは定量ポンプ周辺の機器、定量ポンプを使った装置及び静止型混合器やその応用製品等であり

ます。

< ケミカルタンク >

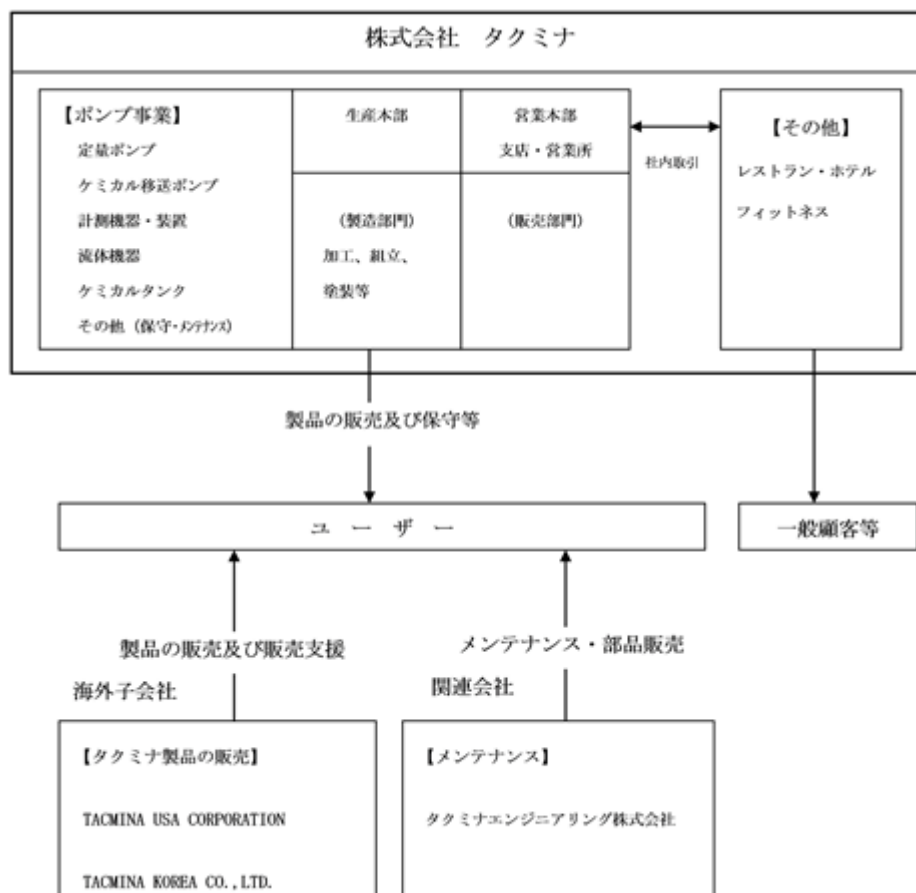
PEタンク、PVCタンク

< その他 >

保守・メンテナンス、ウェルネス事業部（レストラン・ホテル、フィットネス）等

当社グループでは、仕入先より原材料及び部品の調達を行い、生産本部（工場）にて加工、塗装、組立等の工程を経て出荷検査を実施した後に得意先へと出荷しております。

以上に記載した事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|---------------------------------------|------------------|-------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| (連結子会社) TACMINA USA CORPORATION(注) | アメリカ合衆国 イリノイ州 | 153,389 | 当社製品の販売及 び販売支援 | 100.0 | 当社製品の販売及 び販売支援 |
| TACMINA KOREA CO.,LTD. | 大韓民国 京畿道龍仁市 | 6,840 | 当社製品の販売及 び販売支援 | 100.0 | 当社製品の販売及 び販売支援 |
| (持分法適用会社) タクミナエンジニアリング株式会社 | 東京都豊島区 | 15,000 | 当社製品のメンテ ナンス及び販売 | 20.0 | 当社製品のメンテ ナンス及び販売 |

(注) TACMINA USA CORPORATIONは特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループはポンプ事業の単一セグメントのため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

| 事業部門別 | 従業員数(人) |
|---------------|----------|
| 営業部門 | 134 (10) |
| 生産部門 | 94 (23) |
| 管理部門及び研究開発部門等 | 32 (4) |
| 合計 | 260 (37) |

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

当社はポンプ事業の単一セグメントのため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

| 事業部門別 | 従業員数(人) |
|---------------|----------|
| 営業部門 | 129 (10) |
| 生産部門 | 94 (23) |
| 管理部門及び研究開発部門等 | 32 (4) |
| 合計 | 255 (37) |

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

| 従業員数(人) | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 255(37) | 39.4 | 14.2 | 6,060 |

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込み支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、タクミナ労働組合が組織されており、昭和51年4月結成以来、労使関係は円満に推移しております。

なお、組合員数は平成29年3月31日現在58名であります。

現在までに労使間の紛争等はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、海外では米国経済が引き続き堅調に推移したほか、英国のEU離脱問題により懸念された世界経済への影響が限定的だったことから、先進国を中心とした経済は緩やかな回復基調となりました。また、資源価格の底入れを背景に新興国経済も落ち着きを取り戻しました。

国内については、雇用の改善や米国の大統領選をきっかけに為替がドル高円安に転換し、輸出企業をはじめとして生産は緩やかに拡大しました。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く受注環境は昨年に続けて底堅く、主力の定量ポンプを中心に、受注は国内外ともに堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は81億15百万円（前期比5.1%増）と3期連続で最高値を更新しました。

利益面につきましても、売上高の増加に加え、「スムーズフローポンプ」をはじめとした高付加価値製品の構成比率が上昇したことで売上総利益率が改善したため増益となりました。営業利益は、9億34百万円（前期比15.5%増）、営業外収益の助成金収入や投資有価証券売却益を加え、経常利益は、9億89百万円（前期比12.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、7億円（前期比23.8%増）とこちらも過去最高益となりました。

品目別販売実績は、以下のとおりであります。

< 定量ポンプ >

国内市場では、バラスト水管理条約が2017年9月に正式発効されることを受けて「スムーズフローポンプ」がバラスト水処理装置メーカー向けに売上を伸ばしました。「スムーズフローポンプ」はほかにも、ケミカル・電子材料分野をはじめ、生産プロセスの精密移送・難移送液等の問題解決や提案でユーザーに貢献し、売上を伸ばしました。

また、一昨年発売した微量制御型スムーズフローポンプ「Qシリーズ」は、ラインナップ拡充による新規ユーザーや用途開拓が進み、セットメーカー向けや環境プラント装置メーカー向けに納入実績を上げました。また、企業や大学の研究部門でも評価をいただき、目標販売台数を達成しました。同時期に発売した「XPLシリーズ」と共に、新市場・新用途向けに価値を訴求する、大変重要なアイテムと位置付ける製品です。

滅菌・殺菌市場では、薬注ポンプの弱点であるガスロックを克服した小型ソレノイドポンプ「PWシリーズ」は、その特性が市場の評価を集め、昨年に引き続き売上を伸ばしました。

展示会は、6月に東京ビッグサイトで開催されたインターフェックスジャパン及びドリンクジャパン、7月に下水道展、9月にJASISと、いずれも「スムーズフローポンプ」を中心に新市場・新用途の開拓を目的に出展しました。下水道用に開発した「スムーズフローポンプ」は、今まで懸念されていたガスロックが起こらない構造や制御範囲の広さなど、下水道市場に新しい価値の提案を行いました。

海外市場は、韓国のケミカル・電子材料向けに「スムーズフローポンプ」及び「スムーズフローシステム」が好調であったほか、中東、インドネシアについても在庫調整が一巡し売上が回復しました。

北米市場は、営業活動の成果が徐々に見られ、新しい市場・用途での引合いが増えて売上を伸ばしました。

以上の結果、定量ポンプの売上高は、49億67百万円（前期比14.9%増）となりました。

< ケミカル移送ポンプ >

「ムンシュポンプ（高耐食ポンプ）」が、大型プラント物件の低迷と、製鉄・非鉄金属向けの物件が大幅に減少し、売上を落としました。

以上の結果、ケミカル移送ポンプの売上高は、5億89百万円（前期比10.5%減）となりました。

< 計測機器・装置 >

市場ニーズを掴みきれず売上を伸ばせなかったほか、前期の「超臨界二酸化炭素供給装置」特需分の落ち込みと「炭酸ガス中和装置」、「水質管理ユニット」など主力機器の落ち込みで売上を落としました。

以上の結果、計測機器・装置の売上高は、11億96百万円（前期比12.1%減）となりました。

<流体機器>

食品プラント向けとケミカル市場向けで、スタティックミキサーや混合システムの販売が減少しました。

以上の結果、流体機器の売上高は、4億47百万円（前期比12.5%減）となりました。

<ケミカルタンク>

ケミカル市場向けはニーズを掴み売上は増加しましたが、その他の市場では減少し、全体として売上高は、微減となりました。

以上の結果、ケミカルタンクの売上高は、5億38百万円（前期比1.8%減）となりました。

<その他>

その他には、ウェルネス事業部の売上高と立会調整費やメンテナンス等の売上高が含まれています。

主に、ウェルネス事業部の請負工事が増加して、売上高は3億75百万円（前期比18.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて1億49百万円減少し、8億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて3億6百万円減少し、3億89百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億71百万円、減価償却費2億11百万円による資金の増加及び売上債権の増加1億49百万円、たな卸資産の増加2億81百万円、法人税等の支払3億64百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて70百万円支出が減少し2億93百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得2億43百万円、無形固定資産の取得57百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて40百万円支出が減少し、2億36百万円の支出となりました。これは主に、借入金の減少24百万円、配当金の支払2億9百万円による資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、ポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の生産実績、受注の状況、販売実績の記載はしていません。なお、品目別の生産実績等は次のとおりであります。

(1)生産実績

| 品目 | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | | 前期比(%) |
|---------------|--|--------|--------|
| | 金額 | 前期比(%) | |
| 定量ポンプ(千円) | 4,941,802 | 114.1 | |
| ケミカル移送ポンプ(千円) | 591,956 | 90.2 | |
| 計測機器・装置(千円) | 1,190,403 | 86.7 | |
| 流体機器(千円) | 447,613 | 87.6 | |
| ケミカルタンク(千円) | 537,742 | 98.0 | |
| 合計(千円) | 7,709,518 | 103.9 | |

(注)金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

| 品目 | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | | | |
|-----------|--|--------|----------|--------|
| | 受注高(千円) | 前期比(%) | 受注残高(千円) | 前期比(%) |
| 定量ポンプ | 5,011,046 | 115.0 | 317,769 | 115.7 |
| ケミカル移送ポンプ | 619,978 | 99.3 | 77,986 | 165.7 |
| 計測機器・装置 | 1,278,794 | 92.6 | 196,363 | 171.8 |
| 流体機器 | 420,745 | 78.0 | 47,112 | 63.9 |
| ケミカルタンク | 541,918 | 98.5 | 28,183 | 114.5 |
| その他 | 377,128 | 117.0 | 14,870 | 108.6 |
| 合計 | 8,249,611 | 106.1 | 682,287 | 124.5 |

(注)金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

| 品目 | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | | 前期比(%) |
|---------------|--|--------|--------|
| | 金額 | 前期比(%) | |
| 定量ポンプ(千円) | 4,967,860 | 114.9 | |
| ケミカル移送ポンプ(千円) | 589,055 | 89.5 | |
| 計測機器・装置(千円) | 1,196,749 | 87.9 | |
| 流体機器(千円) | 447,317 | 87.5 | |
| ケミカルタンク(千円) | 538,353 | 98.2 | |
| その他(千円) | 375,953 | 118.2 | |
| 合計(千円) | 8,115,291 | 105.1 | |

(注)1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-----------------|---------|-------|---------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| JFEエンジニアリング株式会社 | - | - | 997,973 | 12.3 |

2. 前連結会計年度の主な相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、＜企業理念＞で『常にお客様の立場で物事を考え、個性豊かな人間と、独創的な技術で世界に役立つ』と顧客第一の立場を鮮明にし、また＜タクミナの使命＞として、あらゆる産業の液体を高精度・高効率に送るポンプのメーカーであること、殺菌をはじめとするポンプの応用技術で水と環境の分野に安全と安心を提供することなど、「事業領域」をより明確に打ち出しております。

この方針のもと、お客様の満足度の高い製品・サービスが提供できる企業を実現し、ポンプのメーカーとしてサステナブルな（持続性のある）社会にとってなくてはならない企業として世界貢献を果たし、ステークホルダーとの共存共栄を続けられる企業を目指しております。

(2) 経営戦略等

平成29年4月よりスタートしました中期経営計画では、お客様に更なるご満足を提供し続けるというユーザー本位の企業理念に基づき、ダイヤフラムポンプの技術革新及び、これを最大限に活用した新規提案の拡充により、市場開拓とサービスの質向上を目指してまいります。具体的には経営戦略として、以下の3項目に取り組んでまいります。

支柱事業の強化・拡大

当社グループは、高精度でシステム用途提案を目的とした「スムーズフローポンプ」を活用し、お客様への提案営業を強化してまいります。既にケミカル・素材市場では電池・フィルム業界のプロセスにおける性能・信頼性において高い評価を頂いております。

また、船舶設備関連機器の需要が高まる中、個々のお客様のニーズにお応えする商品開発・提案を行うことにより、ブランド認知も高まってまいりました。今後も水処理業界への拡販は元より、多くの業種におけるプロセスへの提案により市場開拓を目指してまいります。

海外市場での販売強化

世界市場での水平分業定着により、研究開発用途や製造用途等多くの引き合いを海外から頂くようになりました。当社グループでは、米国子会社及び韓国子会社の更なる営業力を強化すべく、人員増強及び代理店の拡大とサービスの質向上に取り組んでまいります。また、海外市場で受け入れられる商品拡充を目指し、海外規格対応は元より、顧客ニーズに応じたカスタマイズ製品を積極的に開発し、他社との差別化による顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

製品開発力の強化

多種多様に渡る流体を送る技術に加え、ポンプに関わる周辺技術を踏まえたコアコンピタンスの確立・拡充に取り組んでまいります。そのために新たな研究開発棟を建設し、より高度な流体分析を可能とする設備への投資を積極的に行っております。また、大学・企業や研究機関との連携を強化することにより、「スムーズフローポンプ」による市場課題解決の加速を実施してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標としてROE（株主資本純利益率）及び総資産経常利益率を活用しております。収益構造の改革、コストダウン、資産の効率的運用などによりその改善をはかり、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

(4) 経営環境

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、トランプ効果の一服による円高や欧州経済のリスク等不透明な状況はあるものの、国内製造業は、設備投資も上向きで「スムーズフローポンプ」や滅菌・殺菌市場向けの汎用ポンプの受注は底堅く推移すると見込まれます。一方、パラスト水処理装置メーカー向けポンプは、パラスト水管理条約が2017年9月に正式発効されることを受けて中期的には需要の増加が見込まれるものの、短期的には、2020年の国際条約のルール変更（改正G8）を背景に、市場が慎重に推移するものとみられ、動きはやや鈍化するものと思われま。

また、海外市場は、中国や資源国の経済に底打ち感が見られるほか、欧米も緩やかな景気回復が予想されます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

ポンプのメーカーとして、お客様の立場に立った独創性のある製品を提供し続けるため、以下のことを主な課題と考
えております。

マーケティング機能の強化と「わかりやすい」情報発信

当社グループの活動に興味を持っていただき、当社グループの技術・製品について、より一層関心を持って
いただけるよう、お客様との接点を豊かにし、「お客様の立場に立って考える」という観点から当社グループ全体を挙
げてマーケティング体制の整備を行い、お客様と共同で課題解決に取り組むなど、ユーザーニーズの収集活動を強
化してまいります。

また、「わかりやすい」情報発信（移動型研修施設「ポンプ道場」・ショールーム型研修施設「タクトスペ
ース」・環境／社会／経済活動レポート・メールニュース・ホームページ・広告宣伝・展示会など）に注力してまい
ります。

ポンプ・ポンプ応用製品及び装置に関する商品化機能の拡充

ポンプ・ポンプ応用製品及び装置に関する商品化機能を拡充し、ケミカル・素材をはじめ食品・医薬品・化粧品
など、あらゆる産業で求められている液体の精密充填・精密混合ニーズを的確に把握して、環境に配慮したエコデ
ザインの高付加価値製品を開発・提供し、水処理・滅菌などの従来市場とともに新用途・新市場への展開をはかり
ます。

コアコンピタンス(競争力のあるコア技術)の追求と認知度の向上

水の安全・安心を提供し、あらゆる産業で、高付加価値液体の理想的な移送システムを実現するため、滅菌殺菌
テクノロジーの追求から生まれるユニークな製品・装置に加え、「スムーズフロー」ブランドに代表されるダイヤ
フラム（隔膜）方式ポンプの利点（液漏れゼロ・液質を変化させない・超高精度など）について、認知度の向上を
はかり、その特長をさらに追求します。

海外売上比率の向上

市場のグローバル化の進展に伴い、海外のお客様に対しても、水の安全・安心の提供やささまざまな産業での理想
的な液体移送の実現など、当社グループが貢献できるフィールドが増加しております。そのため、海外各地の情報
収集、ユーザーニーズの把握や製品の認知度向上をはかるとともに、各地域の代理店に対する販売支援活動の強化
を行い、海外売上比率の向上につとめます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる
主な事項を下記のとおり記載します。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限
の努力をする所存であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当有価証券報告書提出日現在において判断したもので
あり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

品質保証

品質システムISO9001の認証を取得し、日ごろから品質保証には細心の注意を払っております。しかしながら万が
一製品に欠陥が発生した場合には、業績及び財政状態並びに社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動

製品は、鋼材及び樹脂製品からなる部分が少なからずあり、その仕入価格は市場価格の変動の影響を受けることが
あります。需給関係の動向等が原材料価格の上昇を引き起こし販売価格への転嫁がうまく進まない場合、業績に影響
を及ぼす可能性があります。

貸倒れリスク

取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、業
績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の翌連結会計年度か
ら10年間で均等償却することとしています。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等
が、翌連結会計年度以降の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、退職給付制度の変更により
過去勤務費用が発生する可能性があります。

為替変動のリスク

輸出入の一部を外貨建て決済しております。将来の為替変動のリスクに対して為替予約によるリスクヘッジ等を行っておりますが、過度の為替変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

有価証券の時価変動リスク

価格変動のある有価証券を有しております。過度の時価の下落による有価証券評価損の計上等により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

天災によるリスク

製品の生産工場は第1、第2工場とも兵庫県朝来市にあり地震等で被害を受けた場合には、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

システム関連のリスク

業務を円滑に行うため、ハードウェア・ソフトウェアの障害防止、コンピュータウイルス等による障害防止のために万全を期しております。

しかし、システム・サーバーダウン、コンピュータハッカーの侵入、ウイルス等による破壊的な影響を受ける場合があります。システムに重大なトラブルが発生した場合には、受注・生産活動に支障が起これば、業績に悪影響を及ぼすと同時に社会的評価も低下させる可能性があります。

海外事業展開のリスク

米国及び韓国に販売拠点を展開しておりますが、予期しない法令・税制の変更、政治変動、戦争・テロなど不可避のリスクを内在しております。当該リスクを最小限にするために十分な対策を講じてまいりますが、これらのリスクが発生した場合、事業の遂行に問題が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、開発センターを中心にコア技術の追求と確立を目指しております。開発センターは、当社グループのコア技術であるダイヤフラム及び様々な分野にわたる流体移送に関する基礎技術を追求するとともに、ポンプ及び計測制御機器の開発・製品化研究も担っております。

また、開発・製品化研究においては、生産本部（工場）、東京・大阪・名古屋・中四国・福岡の各拠点の技術部門と連携して、お客様からの要望やマーケットにおける潜在的な需要に関する情報を取り入れることで、お客様から望まれる独創的な製品の開発を迅速に行うことを目指しております。

当連結会計年度における主な活動は次のとおりです。

高精度小型スムーズフローポンプ「Qシリーズ」のラインナップ追加

お客様に研究段階から「スムーズフローポンプ」を使用していただけるように、研究所やラボ施設向けに開発した小型スムーズフローポンプ「Qシリーズ」に高耐食、高機能など拡張タイプを追加しました。翌期におきましても更にお客様のニーズに応えるべく、高圧仕様、オートクレーブ仕様などをラインナップに追加する予定であります。

高圧スムーズフローポンプのラインナップ追加

平成27年11月に高圧スムーズフローポンプとして「高圧PLF」を発売しましたが、発売後に中間機種の要望が多く、ラインナップの追加開発をスタートさせました。既に発売した機種と合わせて3機種を高圧スムーズフローポンプシリーズとして高圧かつ連続流が必要とされる市場の拡大をはかってまいります。

移送の難しい液体に関する研究・「ラボ」の建設

当社グループは、新市場・新用途の開拓とお客様の困り事の解決の場として、溶剤環境試験室を稼働しております。

この試験室はお客様と共に難移送液の課題を解決する場として、また実液での立会試験を実施できる場として使用しておりますが、年々高くなるお客様からの課題に応えるために新棟「ラボ」を建設することといたしました。新棟については平成29年7月竣工予定であり、試験スペースは現在の2倍となり、各種測定機器などの装置も新たに導入し、多くのお客様にご満足いただけるようにしてまいります。

基礎技術・要素技術の研究

「スムーズフローポンプ」のコア技術にダイヤフラムや弁座などがあります。それらの素材・形状の研究をはじめとし、様々な用途を想定した解析やシミュレーション、評価試験を積み重ね、製品開発・改良の品質向上・スピードアップができるノウハウの蓄積を行っております。

この他にも、水処置、滅菌・殺菌市場向けをはじめ、これまで培ってきた流体コントロール技術を駆使して、お客様のニーズに合った高付加価値製品の開発や次世代技術の研究開発を行いました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2億41百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高については81億15百万円（前期比5.1%増）となり、増収となりました。利益面におきましては、営業利益は9億34百万円（前期比15.5%増）、経常利益は9億89百万円（前期比12.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億円（前期比23.8%増）とそれぞれ増益となりました。

各品目別の販売状況につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」をご参照ください。

各段階利益の増加金額とその要因につきましては以下のとおりであります。

売上総利益は、売上高の増加に加え、「スムーズフローポンプ」をはじめとした高付加価値製品の構成比率が上昇したことにより2億75百万円（前期比8.7%増）の増益となりました。

営業利益は、人件費の増加や研究開発費の増加により販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上総利益の増加が貢献し、1億25百万円（前期比15.5%増）の増益となりました。

経常利益は、営業外収益項目において保険返戻金が減少しましたが、助成金収入及び投資有価証券売却益などの計上及び営業利益の増加が貢献し、1億10百万円（前期比12.6%増）の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等が30百万円減少し、1億34百万円（前期比23.8%増）の増益となりました。

以上の結果、1株当たり当期純利益は97円44銭（前期比19円55銭増）となりました。なお、当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2)財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4億49百万円増加し、100億24百万円となりました。

流動資産は4億89百万円増加し、61億18百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の減少1億25百万円、売上債権の増加1億50百万円、有価証券の増加2億1百万円、たな卸資産の増加2億81百万円であります。

固定資産は39百万円減少し、39億5百万円となりました。主な増減内訳は、有形固定資産の増加2億28百万円、投資その他の資産の減少2億52百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて19百万円減少し、43億1百万円となりました。

流動負債は2億51百万円減少し、29億71百万円となりました。主な減少内訳は、短期借入金の減少2億56百万円、未払法人税等の減少80百万円であります。

固定負債は2億31百万円増加し、13億30百万円となりました。主な増加内訳は、長期借入金の増加2億32百万円あります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4億69百万円増加し、57億22百万円となりました。主な増減内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益7億円から配当金2億9百万円の支払いを差し引いた利益剰余金の増加4億90百万円、その他有価証券評価差額金の減少26百万円、退職給付に係る調整累計額の増加14百万円あります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.9%から57.1%へと2.2ポイント上昇いたしました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は4億34百万円であります。主な設備投資の内容は、開発センターの新棟建設工事2億75百万円、CNC旋盤及び製品検査装置30百万円ほかであります。

これらの設備投資資金は自己資金でまかないました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループはポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成29年3月31日における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|---------------------|----------------|-----------------|-----------------------|-------------------------|-------------|------------|-------------|
| | | 建物及び構築物 (千円) | 機械装置 及び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 本社・大阪支店 (大阪府中央区) | 統括業務施設 販売設備 | 20,368 | 137 | | 26,574 | 47,080 | 67 (7) |
| 東京支社 (東京都文京区) | 販売設備 | 4,381 | | | 2,281 | 6,663 | 40 (2) |
| 名古屋支店 (名古屋市中区) | 販売設備 | 2,789 | | | 283 | 3,072 | 10 |
| 福岡支店 (福岡市博多区) | 販売設備 | 1,690 | | | 160 | 1,851 | 7 |
| 札幌営業所 (札幌市北区) | 販売設備 | | | | 165 | 165 | 3 (1) |
| 仙台営業所 (仙台市宮城野区) | 販売設備 | 101 | | | 512 | 614 | 4 |
| 金沢営業所 (石川県金沢市) | 販売設備 | 1,180 | | | 569 | 1,750 | 2 |
| 倉敷営業所 (岡山県倉敷市) | 販売設備 | 2,139 | | | 899 | 3,039 | 3 (1) |
| 広島営業所 (広島市南区) | 販売設備 | 1,265 | | | 858 | 2,123 | 2 (1) |
| 高松営業所 (香川県高松市) | 販売設備 | 1,421 | | | 589 | 2,011 | 5 |
| 生産本部 (兵庫県朝来市) | 生産施設設備 | 1,020,243 | 146,403 | 377,945 (12,841.02) | 54,405 | 1,598,997 | 84 (23) |
| 開発センター (兵庫県朝来市) | 研究開発施設設備 | 92,250 | 1,624 | 20,027 (1,734.00) | 299,722 | 413,625 | 18 (2) |
| その他 (兵庫県朝来市他) | その他設備 | 64,989 | 390 | 204,272 (243,959.20) | 259 | 269,911 | 10 |
| 合計 | | 1,212,821 | 148,556 | 602,245 (258,534.22) | 387,282 | 2,350,906 | 255 (37) |

(2) 在外子会社

平成28年12月31日における各在外子会社の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | 従業員数 (人) |
|----------------------------|-----------------------|-------|-----------------|-----------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | 建物及び構築物 (千円) | 機械装置 及び運搬具 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| TACMINA USA CORPORATION | 本社 (アメリカ合衆国 イリノイ州) | 販売設備 | | | | | 2 |
| TACMINA KOREA CO.,LTD. | 本社 (大韓民国 京畿道龍仁市) | 販売設備 | | 5,094 | 805 | 5,900 | 3 |
| 合計 | | | | 5,094 | 805 | 5,900 | 5 |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定であります。なお、金額には消費税を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 在外子会社の決算日は連結決算日と異なるため、直近の決算日現在の状況を記載しております。

4 . TACMINA USA CORPORATIONについて、当連結会計年度において減損損失を計上しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 23,000,000 |
| 計 | 23,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年6月26日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 6,440,450 | 7,728,540 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 6,440,450 | 7,728,540 | | |

(注)平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行い、発行済株式の総数が1,288,090株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総数 残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額(千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|--------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成9年10月16日 (注)1 | 600,000 | 6,440,450 | 192,000 | 892,998 | 195,600 | 730,598 |

(注)1.有償・一般募集

ブックビルディング方式による募集

| | |
|-------|-----------|
| 発行株式数 | 600,000株 |
| 発行価額 | 640円 |
| 資本組入額 | 320円 |
| 払込金総額 | 387,600千円 |

2.平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が1,288,090株増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数 100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況 (株) | |
|---------------|---------------------|-------|----------|--------|-------|----|--------|------------------|-------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 10 | 6 | 66 | 10 | | 1,061 | 1,153 | |
| 所有株式数 (単元) | | 6,782 | 52 | 3,945 | 404 | | 53,211 | 64,394 | 1,050 |
| 所有株式数の割合(%) | | 10.53 | 0.08 | 6.13 | 0.63 | | 82.63 | 100.00 | |

(注)自己株式447,940株は、「個人その他」に4,479単元、「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------------|--------------------|---------------|--------------------------------|
| タクミナ共栄持株会 | 大阪市中央区淡路町二丁目2番14号 | 914 | 14.20 |
| 山田 信彦 | 兵庫県明石市 | 754 | 11.71 |
| 山田 義彦 | 兵庫県朝来市 | 535 | 8.31 |
| タクミナ社員持株会 | 大阪市中央区淡路町二丁目2番14号 | 347 | 5.39 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 104 | 1.63 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 100 | 1.55 |
| 株式会社但馬銀行 | 兵庫県豊岡市千代田町1番5号 | 100 | 1.55 |
| 第一生命保険株式会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 | 90 | 1.40 |
| 中石 貴子 | 東京都世田谷区 | 87 | 1.35 |
| 増岡 裕子 | 神戸市中央区 | 87 | 1.35 |
| 計 | | 3,120 | 48.45 |

- (注) 1. 上記のほか、当社は自己株式 447千株(持株比率6.96%)を所有しております。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は104千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|--------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 447,900 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,991,500 | 59,915 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,050 | | 1単元(100株)未 満の株式 |
| 発行済株式総数 | 6,440,450 | | |
| 総株主の議決権 | | 59,915 | |

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

| 所有者の氏名又は 名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|-----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社タクミナ | 大阪市中央区淡路町 二丁目2番14号 | 447,900 | | 447,900 | 6.96 |
| 計 | | 447,900 | | 447,900 | 6.96 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による普通株式の取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|--|--------|--------------------------------------|
| 取締役会(平成29年5月19日)での決議状況 (取得日 平成29年5月19日) | 18 | 取得日の東京証券取引所における当社普通株式の終値に、取得株式数を乗じた額 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | - | - |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | - | - |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | - | - |
| 当期間における取得自己株式 | 18 | 26 |
| 提出日現在の未行使割合(%) | - | - |

(注) 平成29年4月1日付の株式分割により生じた1株に満たない端数株式につき、会社法第235条に定める端数株式の買取りを行ったことにより取得したものです。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | | |
| 当期間における取得自己株式 | 440 | 645 |

(注) 1. 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。これにより、「当期間における取得自己株式」には、株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2. 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 447,940 | | 537,986 | |

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で行った株式分割による増加株式数89,588株が含まれております。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主各位への利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、継続的な配当の実施を基本方針としております。

利益の向上を通じて企業価値向上をはかるべく、内部留保資金は、将来の成長分野への重点投資に有効活用するとともに、業績及び収益に対応した配当の実施により、株主各位へ利益還元してまいります。

当社は定款に期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当制度を設けております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり年間配当40円（うち記念配当5円）を実施することを決定しました。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当内訳は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成28年10月21日 取締役会決議 | 59,925 | 10 |
| 平成29年6月23日 定時株主総会決議 | 179,775 | 30 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第37期 | 第38期 | 第39期 | 第40期 | 第41期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|----------------|
| 決算年月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 | 平成29年3月 |
| 最高(円) | 629 | 780 | 928 | 1,020 | 2,149 1,700 |
| 最低(円) | 572 | 590 | 613 | 700 | 807 1,570 |

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成29年4月1日、1株 1.2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成28年10月 | 11月 | 12月 | 平成29年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|----------------|
| 最高(円) | 1,269 | 1,175 | 1,419 | 1,788 | 2,149 | 2,085 1,700 |
| 最低(円) | 1,089 | 991 | 1,122 | 1,343 | 1,630 | 1,820 1,570 |

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成29年4月1日、1株 1.2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------------|-------------------------|-------|--------------|--|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 山田 信彦 | 昭和26年8月6日生 | 昭和50年6月 当社入社 昭和59年6月 取締役企画室長 昭和61年5月 常務取締役営業本部長 昭和62年5月 取締役副社長 平成5年6月 代表取締役社長 平成22年6月 代表取締役社長執行役員 平成24年6月 代表取締役社長(現任) | (注)4 | 905 |
| 取締役 専務執行役員 | 生産本部長兼 ウェルネス事業 部長 | 山田 義彦 | 昭和28年1月1日生 | 昭和54年3月 当社入社 昭和60年7月 取締役事業部長 昭和63年7月 常務取締役 平成14年4月 常務取締役 生産本部長兼企画室長 兼ウェルネス事業部長 平成18年6月 常務取締役 生産本部長兼管理本部 長兼ウェルネス事業部長 平成21年3月 常務取締役 生産本部長兼ウェルネ ス事業部長 平成22年6月 取締役常務執行役員 生産本部長兼 ウェルネス事業部長 平成24年6月 取締役専務執行役員 生産本部長兼 ウェルネス事業部長(現任) | (注)4 | 642 |
| 取締役 執行役員 | 営業本部長 | 早坂 孝之 | 昭和40年4月3日生 | 平成3年6月 当社入社 平成21年4月 東京支社長 平成22年6月 執行役員 東京支社長 平成23年10月 執行役員 営業本部長兼東京支社 長 平成24年6月 取締役執行役員 営業本部長兼東 京支社長 平成28年4月 取締役執行役員 営業本部長(現 任) | (注)4 | 12 |
| 取締役 執行役員 | 社長室長兼 海外市場開拓 担当 | 増岡 圭祐 | 昭和57年12月2日生 | 平成23年10月 当社入社 平成26年4月 社長室長兼海外営業部課長 平成28年1月 TACMINA USA CORPORATION 国際事業部長(現任) 平成29年6月 取締役執行役員 社長室長兼海外 市場開拓担当(現任) | (注)4 | 29 |
| 取締役 (常勤監査等 委員) | | 友部 靖一 | 昭和26年12月24日生 | 昭和50年3月 当社入社 平成3年5月 総合企画室課長 平成18年4月 内部統制室長 平成22年6月 常勤監査役 平成28年6月 取締役(常勤監査等委員)(現任) | (注)5 | 33 |
| 取締役 (監査等委員) | | 打田 幸生 | 昭和27年9月1日生 | 昭和51年3月 オカダアイヨン(株)入社 平成10年4月 同社大阪本店長 平成18年4月 同社営業部部長 平成19年4月 同社商品本部長 平成19年6月 同社取締役商品本部長 平成22年12月 同社取締役マーケティング本部副 本部長兼東京本店担当 平成23年4月 同社取締役マーケティング本部東 京本店長 平成27年6月 同社監査役(現任) 平成27年6月 当社取締役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) | (注)5 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|----|-------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役 (監査等委員) | | 平田 紀年 | 昭和20年2月11日生 | 昭和40年4月 ユニチ力㈱入社 平成17年4月 平田社会保険労務士・FP事務所 代表(現任) 平成23年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) | (注)5 | - |
| 計 | | | | | | 1,622 |

- (注) 1. 打田 幸生氏及び平田 紀年氏は、社外取締役であります。なお、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。
2. 取締役専務執行役員山田 義彦は、代表取締役社長山田 信彦の実弟であります。
3. 取締役執行役員増岡 圭祐は、代表取締役社長山田 信彦の二親等内の親族であります。
4. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 所有株式の千株未満は切り捨てて表示しております。
7. 当社では、意思決定・経営監督機能と業務監督・執行機能との分離による取締役会の職務執行の充実と判断のスピード化をはかるため、平成22年6月18日より執行役員制度を導入しております。
8. 当社は、平成29年4月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。「所有株式数」は株式分割後の株式数を基準に記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本方針として、株主をはじめお客様や使用人及び取引先、更には地域社会等全てのステークホルダーにとって企業価値を最大化することと、企業活動の透明性を確保することを目標としております。その実現のためにコーポレート・ガバナンスの確立が経営の最重要課題と考えております。

当社では、法令・社会規範・社会通念・倫理あるいは定款・社内規程等の観点から内部牽制が組織全体にわたって機能しているかに重点をおき、適正かつ迅速な意思決定のもと、経営のチェック機能を強化してまいります。更に、株主要求や意見に受動的に対応するのではなく、IR活動等を通じて、当社がどのような考え方を基本にして経営を行っているのかを積極的に開示し、株主はじめ投資家の皆様に評価していただけるよう努力してまいります。

<コーポレート・ガバナンスの体制>

イ.コーポレート・ガバナンスの体制の概要

会社の意思決定機関の取締役会は、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回定期的に開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、経営方針、経営戦略、事業計画などの経営上重要な事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。また、当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）により監査等委員会を構成しております。監査等委員会は、毎月1回定期的に開催し、必要に応じて臨時監査等委員会を開催しており、ガバナンスのあり方とその運用状況を監視するとともに、取締役の職務執行を含む日常活動の監査を行っております。

また、取締役会の諮問機関として「執行役員会」「経営企画委員会」「コンプライアンス委員会」「リスク管理委員会」を設置しております。

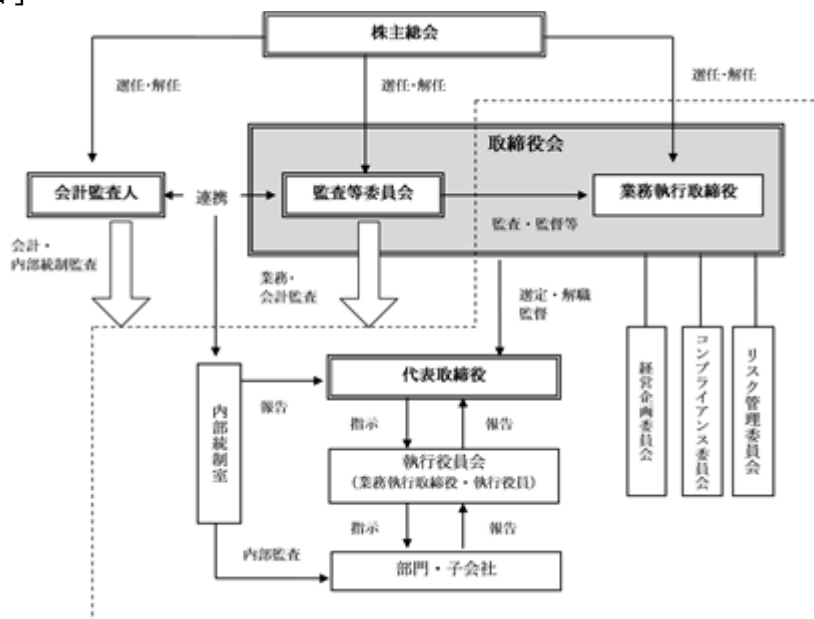
「執行役員会」「経営企画委員会」は、取締役会の職務執行の充実と判断のスピード化をはかるために設置しており、原則毎月1回開催し、経営に関する重要事項についての検討・審議及び取締役会から委譲された権限の範囲内での決定を行っております。

「コンプライアンス委員会」は、コンプライアンス上の問題点を把握させるほか、法令及び定款等の違反行為の発生を未然に防止するために設置しており、年2回以上開催し、コンプライアンス体制の整備をはかるとともに、随時コンプライアンス上の重要な問題を審議し、結果を取締役に報告することとしております。

「リスク管理委員会」は、リスク管理を効果的かつ効率的に実施するために設置しており、年2回以上開催し、リスク管理体制の整備にあたらせるとともに、有事の際、速やかに情報の伝達を行い、迅速かつ適切な対応で被害を最小限に食い止めることを企図しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制について図示すると、次のとおりであります。

[社内体制図]



ロ．コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

- (1) 従来の監査役会設置会社に比較し、監査等委員会の委員である取締役が、取締役会議案に対する議決権を有することで、取締役会の監督機能及び実効性が強化されております。
 - (2) 業務執行取締役への重要な業務の委任により、業務執行における迅速性・機動性・柔軟性を確保し、事業機会の損失を防いでおります。
- 以上を通じ、当社の持続的な企業価値向上に資する現在の体制が最適と考えております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

(1) 内部統制システムの整備の状況等

内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正性を確保するためには、当社の実情に適合した内部統制システムの整備及び運営が重要事項であると認識し、「内部統制基本方針」を取締役会において決議し、内部統制室が主体となり、内部統制の整備状況及び運用状況の監視を行っております。

当社の内部統制システムの整備の状況は次のとおりであります。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、使命に「タクミナは、公正で信頼される活動を行い、企業価値を最大にする」と謳い、常にコンプライアンスを意識する企業集団を目指しております。

当社では、取締役及び使用人の行動の規範として、「コンプライアンス行動規範」を定め、その抜粋を手帳に掲載し、一人一人が携帯して常に関覧できるようにするとともに、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備をはかるほか、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、結果を取締役会及び監査等委員会に適宜報告することとしております。

また当社では、内部統制全般を統括する「内部統制室」を設置し、会計監査・内部統制の有効性についての監査・業務監査を分掌するほか、コンプライアンスのチェック機能を持たせております。不正行為等の早期発見と是正をはかるため設けた「内部通報制度」の通報窓口とするばかりでなく、「コンプライアンス委員会」の事務局として全社横断的なコンプライアンス上の問題点を把握させるほか、各種社内規程の見直しや法令及び定款等の違反行為の発生を未然に防止するチェックを行い、取締役会及び監査等委員会へ報告することとしております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、株主総会・取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が「業務分掌規程」及び「職務権限規程」に基づいて行った決裁、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、法令及び「文書管理規程」等に基づき、定められた期間保存しております。

取締役の職務執行に係る情報の記録・保存及び管理状況については、監査等委員会の監査を受けるものとし、法令または取引所適時開示規則に則り、必要な情報開示を行います。

また、取締役及び監査等委員会は、常時これらの文書等を閲覧できるものとしています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社では、損失の危険の管理を体系的に定めた当社グループ各社が共有する「リスク管理規程」を制定しており、この規程に基づき、当社グループの社内各部門にリスク管理を行う「リスク管理責任者」を置いております。

リスク管理を効果的かつ効率的に実施するため、当社グループ各社のリスク管理を担当する機関として、当社に取締役会の諮問機関である「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制の整備にあたらせるとともに、有事の際、速やかに情報の伝達を行い、迅速かつ適切な対応で被害を最小限に食い止めることを企図しております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は経営方針・戦略の意思決定機関であり取締役7名（うち社外取締役2名）で構成されております。

法令や取締役会規則で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し業務執行状況を監督すべく、取締役会を毎月1回開催しております。また、取締役会の諮問機関として「執行役員会」及び「経営企画委員会」を設置し、経営に関する重要事項についての検討・審議及び取締役会から委譲された権限の範囲内での決定を行い取締役会の職務執行の充実をはかることとしております。

併せて、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」により各取締役の役割分担とその権限を明確にして、業務執行の効率化と、経営責任の明確化をはかっております。

5. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する事項

当社の子会社TACMINA USA CORPORATION及びTACMINA KOREA CO.,LTD.は100%子会社であり、その意思決定及び業務執行については、親会社である当社が重要な影響力を持っております。

当社では、子会社の経営成績、財政状態その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務づけており、定期的開催する取締役会、執行役員会、経営企画委員会等の会議において経営上の重要情報の共有に努めております。

ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社では、損失の危険の管理を体系的に定めた当社グループ各社が共有する「リスク管理規程」に基づき、当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理しており、子会社の業務の遂行を阻害する要因についても「リスク管理委員会」において対応策を審議することとしております。

ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、当社グループ全体を網羅する中期経営計画及び年度予算を策定することにより、子会社の役割及び目標を明確にするとともに、業務分掌と決裁権限に基づいて分業化・高度化をはかり、効率的に業務運営を行う体制としております。

また、定期的開催する当社取締役会、執行役員会、経営企画委員会等の会議における進捗管理等を通じて職務執行の効率化をはかっております。

二. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、当社グループ各社が共有する「コンプライアンス規程」に基づき、当社グループ全体の法令順守及び倫理行動に関する体制の整備・運用を網羅的・統括的に管理しており、子会社のコンプライアンス体制の確立・浸透・定着をはかるための活動、あるいはコンプライアンス行動を阻害する要因についても「コンプライアンス委員会」において対応策を審議することとしております。

当社グループの海外拠点である子会社については、当該拠点ごとに現地の法律・会計・税務について随時相談し、アドバイスを求めることのできる提携先を確保し、コンプライアンス体制の維持・向上をはかっております。

ホ. その他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の役員及び使用人が、親会社の経営方針に沿って適正に業務を運営していることを確認するために、定期的に内部監査を行う体制を整えております。また、当社における業務が適正に行われていることを確認するために、内部監査を実施しております。

6. 監査等委員会の職務を補助する使用人について

当社は、当社の規模から、当面、監査等委員会の職務を補助すべき専従者としての使用人は置いておりません。ただし、「内部統制室」が監査等委員会と連携して、内部監査（コンプライアンスの監視、内部統制の有効性についての監査、業務監査、会計監査）を行うとともに、監査等委員会の補助使用人の役割を果たしており、「内部監査規程」において「内部統制室」の被監査部門からの独立性について規定し、また「内部統制基本方針」において監査等委員会が「内部統制室」に調査を求めることができると規定して、補助使用人の独立性及び監査等委員会の補助使用人に対する指示の実効性を担保しております。

7. 当社または子会社の取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制

当社グループでは、当社または子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、法令等の違反行為等、当社または子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、当社の監査等委員会に対して、直ちに報告することとしております。また、監査等委員会はいつでも必要に応じて、当社または子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に対して報告を求めることができ、監査等委員会から説明を求められた場合には、迅速かつ的確に報告を行うこととしております。

8. 監査等委員会への報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社では、当社グループ各社が共有する「内部通報制度規程」において、通報者等が相談または通報したことを理由として解雇その他の不利な取扱いを受けないことを定め、また不利な取扱いをした者には、「就業規則」に従い、処分することができる旨を規定しております。

9. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社では、監査等委員がその職務の執行について、当社に対し、会社法第399条の2に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なものと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとしております。

また、監査等委員会から独自に外部専門家（弁護士・公認会計士等）を顧問とすることを求められた場合、当該監査等委員会の職務の執行に必要なものと認められた場合を除き、速やかに当該費用を負担することとしております。

また、当社では、監査等委員の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設けております。

10. 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会による監査の実効性を確保するため、代表取締役は、監査等委員会が指名した監査等委員と定期的に会合を持ち、経営方針、当社が対処すべき課題、当社を取り巻く重大なリスク、当社グループにおける内部統制の整備・運用の状況、監査の環境整備、監査上の重要課題等について意見交換を行うこととしております。

監査等委員会は、「会計監査人」及び「内部統制室」と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するようにしております。

また、当社では、社外取締役2名を独立役員に指定し、中立的・客観的立場から助言を得るとともに、取締役会・執行役員会・経営企画委員会等の重要会議に常時出席する社内に精通した常勤監査等委員1名とともに、経営監視の実効性を高めております。

内部監査及び監査等委員会

当社は、社長の直轄組織として、内部統制室を設置して、専任1名が各部門の業務、会計、コンプライアンス等の監査を実施して業務執行の監視と業務運営効率化に向けた的確な助言を行っております。また、監査等委員会制度を採用しており、常勤監査等委員1名と非常勤の監査等委員（独立社外取締役）2名の3名体制で臨んでおります。

常勤監査等委員は、内部統制室長として4年間従事し、財務取引及び財務会計、開示諸規則に精通しており、主要な会議（取締役会・執行役員会・経営企画委員会・コンプライアンス委員会・リスク管理委員会等）に積極的に参加するとともに、随時経営者との面談を行っております。

なお、監査等委員会・会計監査人・内部統制室は、三者の出席による会合を開催して相互に情報交換に努め、連携を保って監査の実効性を確保しております。そのほか「常勤監査等委員」は、内部監査計画の作成に際し意見を述べ、「会計監査人」は、内部監査結果及び内部統制監査を踏まえた問題点及び改善策のアドバイス等を監査等委員会・内部統制室に対して実施し、「内部統制室」は、他の監査機関による評価を参考にして、内部監査の品質及び効率向上をはかるとともに、監査等委員会の職務を補助しております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しております。また、上記の監査のほか会計上の問題等において適宜アドバイスを受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度における監査体制は以下のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）
指定有限責任社員 業務執行社員： 和田 稔郎(5年)、藤川 賢(2年)
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名
その他 7名

社外取締役

1. 社外取締役による監督・監査と内部監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

当社の社外取締役は2名で、東京証券取引所の定める要件を満たす独立役員であります。社外取締役は、取締役会に積極的に参加するとともに、客観的・独立的な観点から意見の表明を行っております。

社外取締役の打田 幸生氏は、過去においてオカダアイオン株式会社の取締役を務め、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。同氏により当社の経営に対する監督や経営全般に係る助言を受けることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化をはかることができるものと判断しております。なお、当社と同氏また前述の会社との間に人的関係、資本的関係または重要な取引関係その他利害関係はないものと判断しております。

社外取締役の平田 紀年氏は、現在、平田社会保険労務士・FP事務所の経営をしており、とりわけ人事・労務関係に精通されており、専門性を生かした中立的な立場で経営監視の役割を果たしていただけるものと判断しております。なお、当社と同氏との間に人的関係、資本的関係または重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また同氏は、過去においてユニチカ株式会社に務めておりましたが、当社と同会社との間にも人的関係、資本的関係または重要な取引関係その他利害関係はないものと判断しております。

2. 社外取締役の機能・役割、社外取締役の選任状況についての考え方及び社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針

社外取締役については、とくに中立性と独立性を保った立場から客観的に意見表明することを期待しております。したがって、独立性に関しては利益相反を起こす可能性がないこと、当社との取引がないことを基本に選任しておりますが、これに関して特段の基準または方針についての定めはありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、損失の危険の管理を体系的に定める「リスク管理規程」を制定しており、この規程に基づき、社内各部門にリスク管理を行う「リスク管理責任者」を置いております。

リスク管理を効果的かつ効率的に実施するため、取締役会の諮問機関として「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制の整備にあたらせるとともに、有事の際、速やかに情報の伝達を行い、迅速かつ適切な対応で被害を最小限に食い止めることを企図しております。

(3) 役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる役員の員数(人) |
|-------------------------------|------------|----------------|-----------|----|-------|---------------|
| | | 基本報酬 | ストックオプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。) | 133,294 | 133,294 | - | - | - | 4 |
| 取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。) | 4,500 | 4,500 | | | | 1 |
| 監査役(社外監査役を除く。) | 1,740 | 1,740 | - | - | - | 2 |
| 社外役員 | 3,000 | 3,000 | - | - | - | 3 |
| 計 | 142,534 | 142,534 | - | - | - | 10 |

(注) 当社は、平成28年6月24日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 使用人兼務役員の使用人分給与額

報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人分給与額は含んでおりません。

当連結会計年度中に支給した使用人兼務役員の使用人分給与額は、取締役2名に対し業務執行の対価として支給した給与17,344千円であります。

3. 役員報酬等の額又は算定方法に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(4) 取締役の定数

当社取締役の定数は、取締役(監査等委員であるものを除く。)7名以内、監査等委員である取締役5名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 取締役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議を持って同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(7) 責任限定契約の概要

当社は、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(8) 中間配当の実施の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己株式の取得の決定機関

当社は、取締役会の決議により、市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 168,962千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|------------------|--|
| リックス(株) | 40,213 | 43,431 | ポンプ等の主要販売先であり、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係を維持、強化をはかるため、継続して保有しております。しかしながら、持ち合い関係に縛られるものではありません。 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 6,900 | 23,542 | 主要取引先金融機関である発行会社傘下の(株)三井住友銀行からの資金調達等の円滑化のために保有しております。しかしながら、持ち合い関係に縛られるものではありません。 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 24,000 | 12,516 | 主要取引先金融機関である発行会社傘下の(株)三菱東京UFJ銀行からの資金調達等の円滑化のために保有しております。しかしながら、持ち合い関係に縛られるものではありません。 |
| 栗田工業(株) | 5,000 | 12,835 | ポンプ等の主要販売先であり、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係を維持、強化をはかるため、継続して保有しております。しかしながら、持ち合い関係に縛られるものではありません。 |

当事業年度
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|------------------|--|
| リックス(株) | 41,688 | 67,493 | ポンプ等の主要販売先であり、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係を維持、強化をはかるため、継続して保有しております。しかしながら、持ち合い関係に縛られるものではありません。 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 6,900 | 27,910 | 主要取引先金融機関である発行会社傘下の(株)三井住友銀行からの資金調達等の円滑化のために保有しております。しかしながら、持ち合い関係に縛られるものではありません。 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 24,000 | 16,792 | 主要取引先金融機関である発行会社傘下の(株)三菱東京UFJ銀行からの資金調達等の円滑化のために保有しております。しかしながら、持ち合い関係に縛られるものではありません。 |
| 栗田工業(株) | 5,000 | 13,465 | ポンプ等の主要販売先であり、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係を維持、強化をはかるため、継続して保有しております。しかしながら、持ち合い関係に縛られるものではありません。 |

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

| | 前事業年度 (千円) | 当事業年度(千円) | | | |
|---------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|
| | 貸借対照表計上 額の合計額 | 貸借対照表計 上額の合計額 | 受取配当金の 合計額 | 売却損益の 合計額 | 評価損益の 合計額 |
| 非上場株式 | - | - | - | - | - |
| 上記以外の株式 | 526,991 | 449,126 | 9,357 | 4,744 | 329,313 |

4. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 18,480 | 800 | 20,500 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 18,480 | 800 | 20,500 | - |

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が会計監査人に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、産業競争力強化法に基づく「生産性向上設備投資促進税制」に係る特例の認定申請に関する合意された手続業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画に基づく監査内容、監査日数等の要素を勘案して決定するものとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,103,517 | 977,718 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,690,960 | 3,841,589 |
| 有価証券 | - | 201,150 |
| 商品及び製品 | 75,445 | 62,583 |
| 仕掛品 | 1,069 | 2,775 |
| 原材料及び貯蔵品 | 602,380 | 894,624 |
| 繰延税金資産 | 113,376 | 106,002 |
| その他 | 45,216 | 34,862 |
| 貸倒引当金 | 2,953 | 3,056 |
| 流動資産合計 | 5,629,013 | 6,118,249 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,277,044 | 1,212,821 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 125,117 | 153,651 |
| 土地 | 2,602,286 | 2,602,245 |
| 建設仮勘定 | 21,588 | 301,820 |
| その他（純額） | 101,879 | 86,267 |
| 有形固定資産合計 | 1,212,916 | 1,235,806 |
| 無形固定資産 | 158,852 | 143,326 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,245,002 | 989,252 |
| 繰延税金資産 | 68,282 | 77,019 |
| 退職給付に係る資産 | 58,411 | 59,825 |
| その他 | 287,287 | 279,743 |
| 貸倒引当金 | 142 | - |
| 投資その他の資産合計 | 1,658,841 | 1,405,841 |
| 固定資産合計 | 3,945,610 | 3,905,974 |
| 資産合計 | 9,574,623 | 10,024,224 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,737,325 | 1,747,047 |
| 短期借入金 | 634,581 | 377,914 |
| 未払法人税等 | 232,967 | 152,107 |
| 賞与引当金 | 236,000 | 246,070 |
| その他 | 381,651 | 448,312 |
| 流動負債合計 | 3,222,525 | 2,971,451 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 237,090 | 469,176 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 226,734 | 226,734 |
| 退職給付に係る負債 | 634,212 | 630,882 |
| その他 | 201,122 | 203,554 |
| 固定負債合計 | 1,099,160 | 1,330,347 |
| 負債合計 | 4,321,686 | 4,301,798 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 892,998 | 892,998 |
| 資本剰余金 | 730,598 | 730,599 |
| 利益剰余金 | 3,668,840 | 4,159,353 |
| 自己株式 | 319,518 | 319,514 |
| 株主資本合計 | 4,972,919 | 5,463,437 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 317,861 | 291,815 |
| 土地再評価差額金 | 21,731 | 21,731 |
| 為替換算調整勘定 | 28,865 | 19,554 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 68,441 | 54,112 |
| その他の包括利益累計額合計 | 280,017 | 258,988 |
| 純資産合計 | 5,252,936 | 5,722,425 |
| 負債純資産合計 | 9,574,623 | 10,024,224 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 7,721,648 | 8,115,291 |
| 売上原価 | 2 4,549,333 | 2 4,667,289 |
| 売上総利益 | 3,172,315 | 3,448,002 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 2,363,547 | 1, 2 2,513,533 |
| 営業利益 | 808,767 | 934,468 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13,292 | 10,429 |
| 受取配当金 | 13,128 | 13,317 |
| 投資有価証券売却益 | - | 4,744 |
| 持分法による投資利益 | 2,924 | 3,241 |
| 保険返戻金 | 16,650 | - |
| 助成金収入 | 18,284 | 21,840 |
| 為替差益 | - | 4,780 |
| その他 | 25,609 | 11,803 |
| 営業外収益合計 | 89,889 | 70,158 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,212 | 7,811 |
| 売上割引 | 6,265 | 6,025 |
| 為替差損 | 1,680 | - |
| その他 | 1,420 | 797 |
| 営業外費用合計 | 19,578 | 14,634 |
| 経常利益 | 879,079 | 989,992 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 11,940 | 3 12,173 |
| 減損損失 | - | 6,422 |
| 特別損失合計 | 11,940 | 18,596 |
| 税金等調整前当期純利益 | 867,138 | 971,396 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 319,289 | 267,345 |
| 法人税等調整額 | 17,676 | 3,800 |
| 法人税等合計 | 301,612 | 271,145 |
| 当期純利益 | 565,526 | 700,250 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 565,526 | 700,250 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 565,526 | 700,250 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 88,546 | 26,046 |
| 土地再評価差額金 | 1,397 | - |
| 為替換算調整勘定 | 1,519 | 9,310 |
| 退職給付に係る調整額 | 32,111 | 14,328 |
| その他の包括利益合計 | 120,778 | 21,028 |
| 包括利益 | 444,747 | 679,222 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 444,747 | 679,222 |
| 非支配株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 892,998 | 734,359 | 3,259,770 | 95,721 | 4,791,407 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 153,717 | | 153,717 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 565,526 | | 565,526 |
| 自己株式の取得 | | | | 264,405 | 264,405 |
| 自己株式の処分 | | 6,499 | | 40,608 | 34,108 |
| 自己株式処分差損の振替 | | 2,738 | 2,738 | | - |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 3,760 | 409,070 | 223,797 | 181,511 |
| 当期末残高 | 892,998 | 730,598 | 3,668,840 | 319,518 | 4,972,919 |

| | その他の 包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|--------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|-----------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に 係る調整累 計額 | その他の 包括利益累 計額合計 | | |
| 当期首残高 | 406,408 | 333 | 30,384 | 36,330 | 400,795 | 4,508 | 5,196,712 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 153,717 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 565,526 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 264,405 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 34,108 |
| 自己株式処分差損の振替 | | | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 88,546 | 1,397 | 1,519 | 32,111 | 120,778 | 4,508 | 125,287 |
| 当期変動額合計 | 88,546 | 1,397 | 1,519 | 32,111 | 120,778 | 4,508 | 56,224 |
| 当期末残高 | 317,861 | 1,731 | 28,865 | 68,441 | 280,017 | - | 5,252,936 |

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 892,998 | 730,598 | 3,668,840 | 319,518 | 4,972,919 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 209,737 | | 209,737 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 700,250 | | 700,250 |
| 自己株式の取得 | | | | | - |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 3 | 4 |
| 自己株式処分差損の振替 | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 0 | 490,512 | 3 | 490,517 |
| 当期末残高 | 892,998 | 730,599 | 4,159,353 | 319,514 | 5,463,437 |

| | その他の 包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|--------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|-----------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に 係る調整累 計額 | その他の 包括利益累 計額合計 | | |
| 当期首残高 | 317,861 | 1,731 | 28,865 | 68,441 | 280,017 | - | 5,252,936 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 209,737 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 700,250 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | - |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 4 |
| 自己株式処分差損の振替 | | | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 26,046 | | 9,310 | 14,328 | 21,028 | - | 21,028 |
| 当期変動額合計 | 26,046 | - | 9,310 | 14,328 | 21,028 | - | 469,488 |
| 当期末残高 | 291,815 | 1,731 | 19,554 | 54,112 | 258,988 | - | 5,722,425 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 867,138 | 971,396 |
| 減価償却費 | 202,606 | 211,433 |
| 減損損失 | - | 6,422 |
| 固定資産除却損 | 11,940 | 12,173 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 281 | 38 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 27,599 | 10,070 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 18,462 | 17,316 |
| 退職給付に係る資産の増減額(は増加) | 6,202 | 1,414 |
| 受取利息及び受取配当金 | 26,421 | 23,747 |
| 支払利息 | 10,212 | 7,811 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 4,744 |
| 持分法による投資損益(は益) | 2,924 | 3,241 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 352,672 | 149,568 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 90,451 | 281,150 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 195,854 | 9,718 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 24,819 | 21,969 |
| その他 | 18,635 | 24,280 |
| 小計 | 861,643 | 736,186 |
| 利息及び配当金の受取額 | 26,430 | 24,625 |
| 利息の支払額 | 10,437 | 7,194 |
| 法人税等の支払額 | 181,673 | 364,326 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 695,963 | 389,291 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 117,300 | 117,300 |
| 定期預金の払戻による収入 | 129,300 | 105,300 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 306,609 | 243,986 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 90,110 | 57,818 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2,314 | 102,219 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 7,403 |
| 投資有価証券の償還による収入 | - | 100,000 |
| 投資事業組合からの分配による収入 | 27,780 | 17,987 |
| その他 | 4,912 | 3,067 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 364,167 | 293,701 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 490,000 | 940,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 490,000 | 840,000 |
| 長期借入れによる収入 | 210,000 | 350,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 97,714 | 474,581 |
| 自己株式の取得による支出 | 264,214 | - |
| 自己株式の売却による収入 | 30,848 | - |
| 配当金の支払額 | 153,722 | 209,371 |
| その他 | 1,801 | 2,296 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 276,604 | 236,248 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,233 | 9,139 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 53,958 | 149,799 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 975,259 | 1,029,217 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,029,217 | 879,418 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

TACMINA USA CORPORATION

TACMINA KOREA CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

タクミナエンジニアリング株式会社

(2) 持分法適用会社であるタクミナエンジニアリング株式会社の決算日は連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるTACMINA USA CORPORATION及びTACMINA KOREA CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主要な資産の耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 8～47年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～14年 |

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社使用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約

ロ ヘッジ対象

借入金、外貨建売上債権・仕入債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた123,467千円は、「建設仮勘定」21,588千円、「その他(純額)」101,879千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「投資有価証券運用益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「投資有価証券運用益」に表示していた18,520千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券運用益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券運用益」に表示していた18,520千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 減価償却累計額 | 2,977,130千円 | 2,967,901千円 |

- 2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法」を採用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 85,884千円 | 92,084千円 |

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|----------|--|--|
| 給料及び手当 | 677,240千円 | 737,240千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 133,449 | 137,931 |
| 退職給付費用 | 41,670 | 46,126 |
| 研究開発費 | 208,009 | 223,794 |

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

| | 前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|--|--|--|
| | 233,843千円 | 241,331千円 |

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 2,744 千円 | 2,225 千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 767 | 2,843 |
| その他 | 4,171 | 234 |
| 解体撤去費用 | 4,256 | 6,871 |
| 計 | 11,940 | 12,173 |

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 141,408千円 | 32,783千円 |
| 組替調整額 | - | 4,744 |
| 税効果調整前 | 141,408 | 37,528 |
| 税効果額 | 52,861 | 11,481 |
| その他有価証券評価差額金 | 88,546 | 26,046 |
| 土地再評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 1,397 | - |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 1,519 | 9,310 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | 53,254 | 5,750 |
| 組替調整額 | 8,220 | 14,896 |
| 税効果調整前 | 45,034 | 20,646 |
| 税効果額 | 12,923 | 6,317 |
| 退職給付に係る調整額 | 32,111 | 14,328 |
| その他の包括利益合計 | 120,778 | 21,028 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末株 式数(株) |
|-------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,440,450 | - | - | 6,440,450 |
| 合計 | 6,440,450 | - | - | 6,440,450 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注)1,2 | 191,172 | 323,214 | 62,700 | 451,686 |
| 合計 | 191,172 | 323,214 | 62,700 | 451,686 |

(注)1. 自己株式の増加323,214株は、株主総会決議による自己株式の取得323,000株及び持分法適用会社が取得した親会社株式(当社株式)の当社帰属分214株であります。

2. 自己株式の減少62,700株は、ストック・オプションの権利行使に伴う処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月12日 定時株主総会 | 普通株式 | 93,792 | 15 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月15日 |
| 平成27年10月23日 取締役会 | 普通株式 | 59,925 | 10 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 149,812 | 利益剰余金 | 25 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月27日 |

(注) 1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末株 式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,440,450 | - | - | 6,440,450 |
| 合計 | 6,440,450 | - | - | 6,440,450 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 451,686 | - | 7 | 451,679 |
| 合計 | 451,686 | - | 7 | 451,679 |

(注) 自己株式の減少7株は、持分法適用会社が売却した親会社株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 149,812 | 25 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月27日 |
| 平成28年10月21日 取締役会 | 普通株式 | 59,925 | 10 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月2日 |

(注) 平成28年6月24日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 179,775 | 利益剰余金 | 30 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月26日 |

(注) 1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 1,103,517千円 | 977,718千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 74,300 | 98,300 |
| 現金及び現金同等物 | 1,029,217 | 879,418 |

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、「機械装置及び運搬具」であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、資金計画に基づき必要な資金を銀行等の金融機関より借入れております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び債券であり、市場価格の変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、社内規程に基づき保有状況を見直すなどにより、適切に管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は通常の営業取引に係る資金(主として短期)及び、設備投資に係る資金(長期)であります。

営業債務及び借入金は、流動性リスクを有しておりますが、月次で資金繰計画を作成更新するとともに、手許流動性の維持をはかるなどにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び余資運用を目的とした複合金融商品を利用しております。なお、デリバティブ取引は信用リスク及び市場リスクを有しておりますが、取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-----------------------------|--------------------|-----------|--------|
| 現金及び預金 | 1,103,517 | 1,103,517 | - |
| 受取手形及び売掛金 | 3,690,960 | 3,690,960 | - |
| 投資有価証券 | 1,148,423 | 1,148,423 | - |
| 資産計 | 5,942,901 | 5,942,901 | - |
| 支払手形及び買掛金 | 1,737,325 | 1,737,325 | - |
| 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む） | 711,671 | 707,684 | 3,987 |
| 負債計 | 2,448,997 | 2,445,010 | 3,987 |

当連結会計年度（平成29年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-----------------------------|--------------------|-----------|--------|
| 現金及び預金 | 977,718 | 977,718 | - |
| 受取手形及び売掛金 | 3,841,589 | 3,841,589 | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | 998,488 | 998,488 | - |
| 資産計 | 5,817,796 | 5,817,796 | - |
| 支払手形及び買掛金 | 1,747,047 | 1,747,047 | - |
| 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む） | 587,090 | 585,556 | 1,534 |
| 負債計 | 2,334,137 | 2,332,603 | 1,534 |

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値及び金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

デリバティブ取引

当連結会計年度末における為替予約にかかるものはありません。

複合金融商品については、「投資有価証券」の時価に含めて記載しております。

詳細は注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 74,900 | 166,988 |
| 関係会社株式 | 21,678 | 24,924 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,103,517 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 3,690,960 | - | - | - |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| (1) 債券(社債) | - | 300,000 | 100,000 | - |
| (2) その他 | - | - | - | 100,000 |
| 合計 | 4,794,477 | 300,000 | 100,000 | 100,000 |

当連結会計年度(平成29年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 977,718 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 3,841,589 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| (1) 債券(社債) | 200,000 | 100,000 | 100,000 | - |
| (2) その他 | - | - | - | - |
| 合計 | 5,019,307 | 100,000 | 100,000 | - |

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 474,581 | 117,914 | 103,852 | 15,324 | - | - |
| 合計 | 474,581 | 117,914 | 103,852 | 15,324 | - | - |

当連結会計年度（平成29年3月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 117,914 | 103,852 | 365,324 | - | - | - |
| 合計 | 117,914 | 103,852 | 365,324 | - | - | - |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 611,283 | 164,822 | 446,461 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | 205,480 | 199,397 | 6,083 |
| | その他 | 101,198 | 100,000 | 1,198 |
| | (3) その他 | 17,320 | 10,144 | 7,175 |
| | 小計 | 935,281 | 474,363 | 460,917 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 8,032 | 11,400 | 3,368 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | 205,110 | 209,567 | 4,457 |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 213,142 | 220,967 | 7,825 |
| 合計 | | 1,148,423 | 695,330 | 453,092 |

(注)非上場株式（貸借対照表計上額 96,578千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 （千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|----------------------------|---------|--------------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 574,788 | 175,782 | 399,006 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | 404,160 | 400,399 | 3,760 |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | 19,540 | 10,144 | 9,395 |
| | 小計 | 998,488 | 586,327 | 412,161 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 合計 | | 998,488 | 586,327 | 412,161 |

(注)非上場株式（貸借対照表計上額 191,913千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

| 種類 | 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|---------|-------------|-------------|
| (1) 株式 | 7,403 | 4,744 | - |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 7,403 | 4,744 | - |

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品

前連結会計年度(平成28年3月31日)

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係)1. その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規定に基づく確定給付制度を採用しております。

確定給付制度ではポイント制を採用しており、従業員の等級及び役職に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて給付額を算定しております。

また、確定給付制度は、退職一時金制度(非積立型金制度)と確定給付企業年金制度(積立制度)から構成されており、ポイント制に基づき計算された給付額から確定給付企業年金制度における給付額を控除した残額を退職一時金として支払うものであります。

なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 740,840千円 | 814,749千円 |
| 勤務費用 | 58,411 | 64,660 |
| 利息費用 | 5,726 | 1,987 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 44,950 | 6,565 |
| 退職給付の支払額 | 35,180 | 55,461 |
| 退職給付債務の期末残高 | 814,749 | 819,371 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 年金資産の期首残高 | 234,738千円 | 238,948千円 |
| 期待運用収益 | 4,694 | 4,778 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 8,303 | 815 |
| 事業主からの拠出額 | 14,350 | 15,150 |
| 退職給付の支払額 | 6,531 | 9,747 |
| 年金資産の期末残高 | 238,948 | 248,314 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 180,536千円 | 188,488千円 |
| 年金資産 | 238,948 | 248,314 |
| | 58,411 | 59,825 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 634,212 | 630,882 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 575,801 | 571,056 |
| 退職給付に係る負債 | 634,212 | 630,882 |
| 退職給付に係る資産 | 58,411 | 59,825 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 575,801 | 571,056 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用 | 58,411千円 | 64,660千円 |
| 利息費用 | 5,726 | 1,987 |
| 期待運用収益 | 4,694 | 4,778 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 8,220 | 14,896 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 67,663 | 76,765 |

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|----------|--|--|
| 数理計算上の差異 | 45,034千円 | 20,646千円 |
| 合計 | 45,034 | 20,646 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 未認識数理計算上の差異 | 98,618千円 | 77,972千円 |
| 合計 | 98,618 | 77,972 |

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 債券 | 28% | 29% |
| 株式 | 32 | 34 |
| 現金及び預金 | 40 | 37 |
| その他 | 0 | - |
| 合計 | 100 | 100 |

長期期待運用収益率の設定方法

将来のリスク分散及び安定的な収益の確保を目指して組まれた年金資産のポートフォリオから想定される収益率と経済状況の見通しを勘案し、現在及び将来期待される長期の収益率を設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 割引率 | 0.2% | 0.3% |
| 長期期待運用収益率 | 2.0 | 2.0 |
| 予想昇給率 | 4.5 | 3.6 |

(注) 予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|----------|--|--|
| 新株予約権戻入益 | 1,248 | - |

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 有形固定資産 | 35,708千円 | 35,125千円 |
| 未払事業税 | 15,143 | 10,007 |
| 賞与引当金 | 72,924 | 76,035 |
| 長期未払金 | 60,440 | 60,440 |
| 退職給付に係る負債 | 194,069 | 193,112 |
| その他 | 35,722 | 29,813 |
| 繰延税金資産小計 | 414,008 | 404,535 |
| 評価性引当額 | 74,324 | 74,536 |
| 繰延税金資産合計 | 339,684 | 329,999 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 140,152 | 128,670 |
| 退職給付に係る資産 | 17,873 | 18,306 |
| 繰延税金負債合計 | 158,026 | 146,977 |
| 繰延税金資産の純額 | 181,658 | 183,022 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 33.0% | 30.9% |
| (調整) | | |
| 交際費等損金不算入項目 | 0.2 | 0.2 |
| 受取配当金等益金不算入項目 | 0.1 | 0.1 |
| 住民税均等割 | 1.6 | 1.5 |
| 税額控除 | 3.2 | 3.7 |
| 評価性引当額の増減 | 0.6 | 0.0 |
| 法人税の税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 2.0 | - |
| 過年度法人税等 | - | 1.4 |
| 連結調整項目 | 0.6 | 1.0 |
| その他 | 0.1 | 0.5 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 34.8 | 27.9 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

| | 定量ポンプ | ケミカル移送ポンプ | 計測機器・装置 | 流体機器 | ケミカルタンク | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 4,323,859 | 658,347 | 1,361,965 | 511,058 | 548,404 | 318,013 | 7,721,648 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

| | 定量ポンプ | ケミカル移送ポンプ | 計測機器・装置 | 流体機器 | ケミカルタンク | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 4,967,860 | 589,055 | 1,196,749 | 447,317 | 538,353 | 375,953 | 8,115,291 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|--------------------|---------|------------|
| J F E エンジニアリング株式会社 | 997,973 | ポンプ事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、ポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|----------------------------|-----------------|------------|--------------|-----------|-------------------|-----------|---------|----------|----|----------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | 有限会社エヌフィーダーサービス | 大阪府 大阪市 | 15,000 | 資産管理会社 | (被所有) 直接 5.02 | 役員の兼任 | 自己株式の取得 | 264,214 | - | - |

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 有限会社エヌフィーダーサービスは、当社取締役山田信彦、山田義彦及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
3. 平成27年6月12日開催の第39回定時株主総会において決議された「特定の株主からの自己株式取得」につき、会社法第156条第1項、第160条第1項及び第161条の規定に基づき、自己株式取得株数及び日程等を決議し、市場外による相対取引にて平成27年7月1日に1株818円（平成27年3月1日から平成27年5月31日の3ヶ月間の東京証券取引所市場における当社株式の終値の平均価格に0.95を乗じた価格）で取引を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 730円94銭 | 796円27銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 77円89銭 | 97円44銭 |

(注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円） | 565,526 | 700,250 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円） | 565,526 | 700,250 |
| 期中平均株式数（株） | 7,260,595 | 7,186,522 |

(重要な後発事象)

平成29年1月20日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を行っております。

分割の方法

平成29年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

効力発生日

平成29年4月1日

分割により増加する株式数

普通株式 1,288,090株

1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 160,000 | 260,000 | 0.368 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 474,581 | 117,914 | 1.004 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 1,801 | 3,104 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 237,090 | 469,176 | 0.525 | 平成30年～31年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 3,603 | 6,034 | - | 平成30年～33年 |
| その他有利子負債 | - | - | - | |
| 合計 | 877,076 | 856,229 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 103,852 | 365,324 | - | - |
| リース債務 | 3,104 | 1,302 | 1,302 | 325 |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|--------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高(千円) | 1,573,622 | 3,577,276 | 5,753,096 | 8,115,291 |
| 税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円) | 24,068 | 279,790 | 594,145 | 971,396 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円) | 18,997 | 196,319 | 411,442 | 700,250 |
| 1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円) | 2.64 | 27.32 | 57.25 | 97.44 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 2.64 | 24.67 | 29.93 | 40.19 |

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 968,001 | 909,598 |
| 受取手形 | 977,616 | 1,041,995 |
| 売掛金 | 2,712,497 | 2,775,736 |
| 有価証券 | - | 201,150 |
| 商品及び製品 | 74,762 | 62,093 |
| 仕掛品 | 1,069 | 2,775 |
| 原材料及び貯蔵品 | 602,380 | 894,624 |
| 前払費用 | 24,279 | 21,285 |
| 繰延税金資産 | 113,320 | 106,002 |
| その他 | 5,290 | 10,039 |
| 貸倒引当金 | 2,953 | 3,056 |
| 流動資産合計 | 5,476,267 | 6,022,244 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,229,050 | 1,171,317 |
| 構築物 | 47,994 | 41,504 |
| 機械及び装置 | 121,274 | 145,958 |
| 車両運搬具 | 1,494 | 2,598 |
| 工具、器具及び備品 | 87,348 | 77,148 |
| 土地 | 602,286 | 602,245 |
| リース資産 | 5,005 | 8,314 |
| 建設仮勘定 | 21,588 | 301,820 |
| 有形固定資産合計 | 2,116,041 | 2,350,906 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 141,621 | 132,374 |
| 電話加入権 | 9,051 | 9,051 |
| ソフトウェア仮勘定 | 8,180 | 1,900 |
| 無形固定資産合計 | 158,852 | 143,326 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,223,323 | 964,327 |
| 関係会社株式 | 163,229 | 68,836 |
| 出資金 | 250 | 250 |
| 従業員長期貸付金 | 1,875 | 595 |
| 破産更生債権等 | 140 | - |
| 長期前払費用 | 10,166 | 11,568 |
| 前払年金費用 | 58,411 | 59,825 |
| 繰延税金資産 | 38,104 | 53,160 |
| 差入保証金 | 93,301 | 93,513 |
| 保険積立金 | 133,747 | 139,695 |
| 長期預金 | 12,000 | - |
| その他 | 28,030 | 27,850 |
| 貸倒引当金 | 142 | - |
| 投資その他の資産合計 | 1,762,440 | 1,419,622 |
| 固定資産合計 | 4,037,334 | 3,913,855 |
| 資産合計 | 9,513,601 | 9,936,100 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,241,694 | 1,354,793 |
| 買掛金 | 495,465 | 391,087 |
| 短期借入金 | 160,000 | 260,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 474,581 | 117,914 |
| リース債務 | 1,801 | 3,104 |
| 未払金 | 148,542 | 150,893 |
| 未払費用 | 109,690 | 83,879 |
| 未払法人税等 | 232,617 | 149,689 |
| 前受金 | 8,188 | 5,667 |
| 預り金 | 37,879 | 32,902 |
| 賞与引当金 | 236,000 | 246,070 |
| その他 | 74,272 | 200,184 |
| 流動負債合計 | 3,220,733 | 2,996,186 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 237,090 | 469,176 |
| リース債務 | 3,603 | 6,034 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 26,734 | 26,734 |
| 長期未払金 | 197,519 | 197,519 |
| 退職給付引当金 | 535,594 | 552,910 |
| 固定負債合計 | 1,000,542 | 1,252,375 |
| 負債合計 | 4,221,275 | 4,248,561 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 892,998 | 892,998 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 730,598 | 730,598 |
| 資本剰余金合計 | 730,598 | 730,598 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 91,989 | 91,989 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当平均積立金 | 90,000 | 90,000 |
| 別途積立金 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 繰越利益剰余金 | 2,284,440 | 2,705,699 |
| 利益剰余金合計 | 3,666,429 | 4,087,688 |
| 自己株式 | 317,294 | 317,294 |
| 株主資本合計 | 4,972,732 | 5,393,991 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 317,861 | 291,815 |
| 土地再評価差額金 | 1,731 | 1,731 |
| 評価・換算差額等合計 | 319,593 | 293,547 |
| 純資産合計 | 5,292,326 | 5,687,538 |
| 負債純資産合計 | 9,513,601 | 9,936,100 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1 7,718,653 | 1 8,112,647 |
| 売上原価 | 1 4,547,826 | 1 4,668,413 |
| 売上総利益 | 3,170,827 | 3,444,234 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 2,344,706 | 1, 2 2,490,885 |
| 営業利益 | 826,121 | 953,348 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 26,363 | 23,663 |
| その他 | 60,517 | 43,302 |
| 営業外収益合計 | 86,881 | 66,965 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,206 | 7,811 |
| 売上割引 | 6,265 | 6,025 |
| その他 | 2,792 | 465 |
| 営業外費用合計 | 19,264 | 14,302 |
| 経常利益 | 893,738 | 1,006,011 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 11,940 | 12,173 |
| 関係会社株式評価損 | - | 94,393 |
| 特別損失合計 | 11,940 | 106,567 |
| 税引前当期純利益 | 881,797 | 899,444 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 318,559 | 264,702 |
| 法人税等調整額 | 17,690 | 3,744 |
| 法人税等合計 | 300,869 | 268,447 |
| 当期純利益 | 580,927 | 630,996 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 1. 材料費 | | 3,277,973 | 74.1 | 3,314,092 | 74.3 |
| 2. 労務費 | | 715,282 | 16.2 | 701,069 | 15.7 |
| 3. 経費 | | 427,302 | 9.7 | 445,995 | 10.0 |
| 当期総製造費用 | | 4,420,558 | 100.0 | 4,461,157 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 1,374 | | 1,069 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 1,069 | | 2,775 | |
| 当期製品製造原価 | | 4,420,863 | | 4,459,451 | |

原価計算の方法

実際原価による組別総合原価計算を実施しております。

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | |
|--|----------|--|-----------|
| 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 | | 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 | |
| 外注加工費 | 83,385千円 | 外注加工費 | 107,518千円 |
| 減価償却費 | 146,024 | 減価償却費 | 151,355 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|---------|---------|----------|---------|--------|----------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | | 配当平均積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 892,998 | 730,598 | 3,760 | 734,359 | 91,989 | 90,000 | 1,200,000 | 1,859,968 | 3,241,957 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 153,717 | 153,717 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 580,927 | 580,927 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 6,499 | 6,499 | | | | | |
| 自己株式処分差損の振替 | | | 2,738 | 2,738 | | | | 2,738 | 2,738 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 3,760 | 3,760 | - | - | - | 424,472 | 424,472 |
| 当期末残高 | 892,998 | 730,598 | - | 730,598 | 91,989 | 90,000 | 1,200,000 | 2,284,440 | 3,666,429 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|---------|-----------|--------------|----------|------------|-------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本計 | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 93,688 | 4,775,627 | 406,408 | 333 | 406,741 | 4,508 | 5,186,877 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 153,717 | | | | | 153,717 |
| 当期純利益 | | 580,927 | | | | | 580,927 |
| 自己株式の取得 | 264,214 | 264,214 | | | | | 264,214 |
| 自己株式の処分 | 40,608 | 34,108 | | | | | 34,108 |
| 自己株式処分差損の振替 | | - | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 88,546 | 1,397 | 87,148 | 4,508 | 91,656 |
| 当期変動額合計 | 223,605 | 197,105 | 88,546 | 1,397 | 87,148 | 4,508 | 105,448 |
| 当期末残高 | 317,294 | 4,972,732 | 317,861 | 1,731 | 319,593 | - | 5,292,326 |

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|---------|---------|----------|---------|--------|----------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | | 配当平均積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 892,998 | 730,598 | - | 730,598 | 91,989 | 90,000 | 1,200,000 | 2,284,440 | 3,666,429 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 209,737 | 209,737 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 630,996 | 630,996 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | |
| 自己株式処分差損の振替 | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | - | 421,258 | 421,258 |
| 当期末残高 | 892,998 | 730,598 | - | 730,598 | 91,989 | 90,000 | 1,200,000 | 2,705,699 | 4,087,688 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|---------|-----------|--------------|----------|------------|-------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本計 | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 317,294 | 4,972,732 | 317,861 | 1,731 | 319,593 | - | 5,292,326 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 209,737 | | | | | 209,737 |
| 当期純利益 | | 630,996 | | | | | 630,996 |
| 自己株式の取得 | | - | | | | | - |
| 自己株式の処分 | | - | | | | | - |
| 自己株式処分差損の振替 | | - | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 26,046 | - | 26,046 | - | 26,046 |
| 当期変動額合計 | - | 421,258 | 26,046 | - | 26,046 | - | 395,212 |
| 当期末残高 | 317,294 | 5,393,991 | 291,815 | 1,731 | 293,547 | - | 5,687,538 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物 | 8～47年 |
| 機械及び装置 | 12～14年 |
| 工具、器具及び備品 | 5～15年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「投資有価証券運用益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「投資有価証券運用益」に表示していた18,520千円は「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | | |
| 受取手形 | 15,367千円 | 15,960千円 |
| 売掛金 | 20,750 | 9,566 |
| その他 | 591 | 2,386 |
| 短期金銭債務 | | |
| 買掛金 | 4,864 | 4,928 |
| 未払金 | 5,777 | 29,807 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------|--|--|
| 営業取引による取引高 | | |
| 売上高 | 117,422千円 | 90,395千円 |
| 仕入高 | 27,109 | 25,461 |
| 販売費及び一般管理費 | 69,909 | 90,285 |

2 販売費及び一般管理費

(前事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は54%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%です。

(当事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は54%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%です。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|----------|--|--|
| 給料及び手当 | 631,509千円 | 681,127千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 133,449 | 137,931 |
| 減価償却費 | 34,573 | 38,175 |
| 研究開発費 | 208,009 | 223,794 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式65,836千円、関連会社株式3,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,229千円、関連会社株式3,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 有形固定資産 | 35,708千円 | 35,125千円 |
| 未払事業税 | 15,143 | 10,007 |
| 賞与引当金 | 72,924 | 76,035 |
| 長期未払金 | 60,440 | 60,440 |
| 退職給付引当金 | 163,891 | 169,252 |
| 関係会社株式評価損 | - | 28,884 |
| その他 | 35,667 | 29,813 |
| 繰延税金資産小計 | 383,776 | 409,560 |
| 評価性引当額 | 74,324 | 103,420 |
| 繰延税金資産合計 | 309,451 | 306,139 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 140,152 | 128,670 |
| 前払年金費用 | 17,873 | 18,306 |
| 繰延税金負債合計 | 158,026 | 146,977 |
| 繰延税金資産の純額 | 151,425 | 159,162 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 33.0% | 30.9% |
| (調整) | | |
| 交際費等損金不算入項目 | 0.2 | 0.2 |
| 受取配当金等益金不算入項目 | 0.1 | 0.1 |
| 住民税均等割 | 1.5 | 1.6 |
| 税額控除 | 3.2 | 4.0 |
| 評価性引当額の増減 | 0.6 | 3.3 |
| 法人税の税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 1.9 | - |
| 過年度法人税等 | - | 1.5 |
| その他 | 0.1 | 0.6 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 34.1 | 29.8 |

(重要な後発事象)

平成29年1月20日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を行っております。

分割の方法

平成29年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

効力発生日

平成29年4月1日

分割により増加する株式数

普通株式 1,288,090株

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりとなります。

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 735円96銭 | 790円92銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 79円96銭 | 87円75銭 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却累計額 |
|--------|-----------|---------------------|---------|---------|---------|---------------------|-----------|
| 有形固定資産 | 建物 | 1,229,050 | 25,436 | 2,225 | 80,944 | 1,171,317 | 1,592,607 |
| | 構築物 | 47,994 | 1,450 | | 7,940 | 41,504 | 111,196 |
| | 機械及び装置 | 121,274 | 53,392 | 2,843 | 25,865 | 145,958 | 296,275 |
| | 車両運搬具 | 1,494 | 2,300 | | 1,196 | 2,598 | 49,998 |
| | 工具、器具及び備品 | 87,348 | 35,795 | 234 | 45,760 | 77,148 | 901,697 |
| | 土地 | 602,286 [28,466] | | 40 | | 602,245 [28,466] | |
| | リース資産 | 5,005 | 6,030 | | 2,721 | 8,314 | 6,296 |
| | 建設仮勘定 | 21,588 | 398,605 | 118,373 | | 301,820 | |
| | 計 | 2,116,041 | 523,009 | 123,717 | 164,427 | 2,350,906 | 2,958,071 |
| 無形固定資産 | ソフトウェア | 141,621 | 30,212 | | 39,459 | 132,374 | |
| | 電話加入権 | 9,051 | | | | 9,051 | |
| | ソフトウェア仮勘定 | 8,180 | 23,932 | 30,212 | | 1,900 | |
| | 計 | 158,852 | 54,145 | 30,212 | 39,459 | 143,326 | |

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

| | | |
|--------|---------------|-----------|
| 機械及び装置 | CNC旋盤 | 21,455千円 |
| | 製品検査装置 | 9,035千円 |
| 建設仮勘定 | 開発センター 新棟建設工事 | 275,166千円 |

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります

| | | |
|-------|-------------------|-----------|
| 建設仮勘定 | 本勘定への振替によるものであります | 118,373千円 |
|-------|-------------------|-----------|

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 貸倒引当金 | 3,095 | 3,056 | 3,095 | 3,056 |
| 賞与引当金 | 236,000 | 246,070 | 236,000 | 246,070 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.tacmina.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 当社は会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日近畿財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月27日近畿財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日近畿財務局長に提出。

（第41期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月7日近畿財務局長に提出。

（第41期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日近畿財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成28年6月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月23日

株式会社タクミナ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクミナの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タクミナ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タクミナの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社タクミナが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月23日

株式会社タクミナ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクミナの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タクミナの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。